



内閣府  
Cabinet Office

# 岸田政権の経済財政運営 (骨太方針2023を中心に)

令和5年7月27日

内閣府特命担当大臣 後藤茂之

# 新しい資本主義の加速

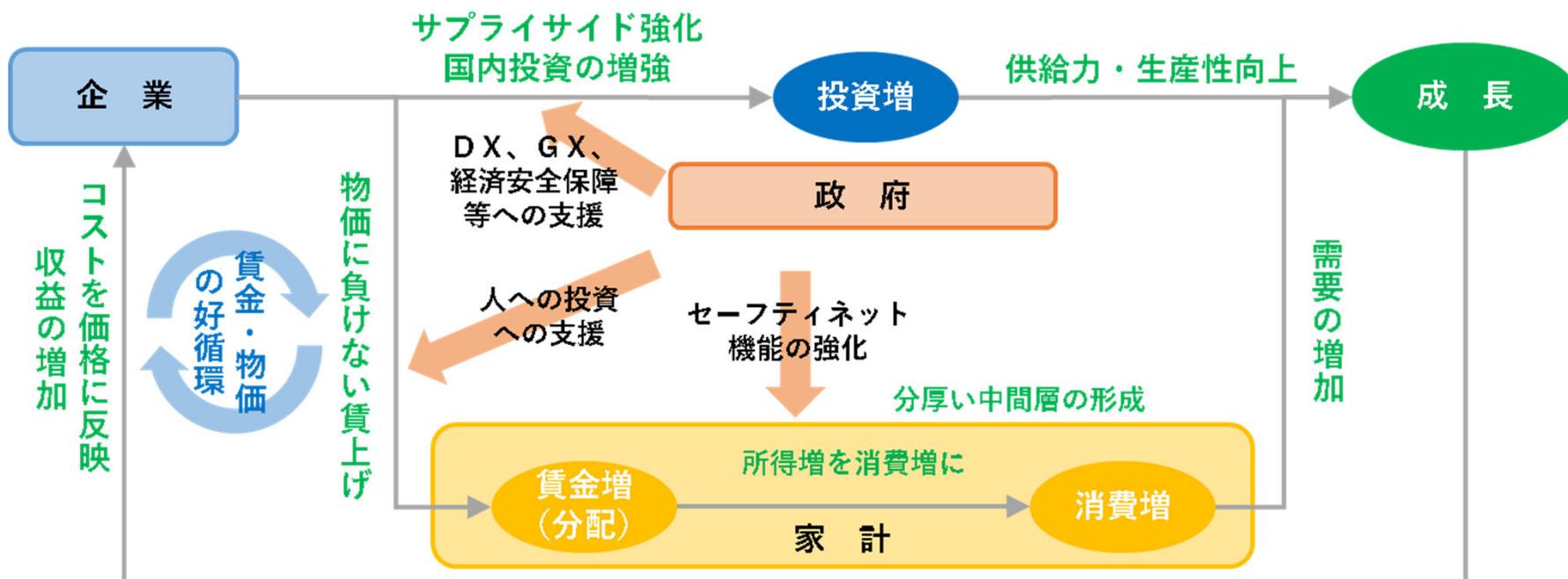
新しい資本主義の実現  
に向けた取組の加速

30年ぶりの  
高い水準となる賃上げ

企業部門に醸成され  
てきた高い投資意欲

・骨太方針2023  
・改定実行計画

「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を生み出す経済構造（イメージ）



# 供給サイドの改革の重要性



G7広島首脳コミュニケ  
(2023年5月20日)より抜粋



全体的な財政スタンスとしては、中期的な持続可能性を確保しつつ、財政政策は、引き続き、適切な場合には、生活費の上昇に苦しむ脆弱なグループに対して一時的なかつ的を絞った支援を提供し、グリーン及びデジタル・トランスフォーメーションに必要な投資を促進すべきである。我々はまた、G7の為替相場についての既存のコミットメントを再確認する。**我々は、供給サイドの改革、特に労働供給を増やし生産性を高める改革の重要性を改めて強調する。**

# 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現

- 一人一人が自らのキャリアを選択する時代となってきた中、職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自らの意思でリ・スキリングを行い、職務を選択できるようにする。
- 内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、企業内での昇任・昇給や企業外への転職による処遇改善、労働移動機会の実現のために主体的に学び、報われる社会を作る。

## 三位一体の労働市場改革

### ① リ・スキリングによる能力向上支援

- 企業経由が中心となっている国の在職者への学び直し支援策について、個人への直接支援の拡充を行う。  
⇒ 5年以内を目途に過半が個人経由に
- 「人への投資」施策パッケージの見直し 等

### ② 個々の企業の実態に応じた職務給の導入

- 職務給の個々の企業の実態に合った導入ができるよう、年内に事例集をとりまとめ
- 順次導入、中小・小規模企業等の導入事例も紹介

### ③ 成長分野への労働移動の円滑化

- 失業給付制度について、自己都合離職の給付要件の緩和を検討
- 退職所得課税制度の見直し
- 求人・求職・キャリアアップに関する官民情報の共有化 等

# 家計所得の増大と分厚い中間層の形成

- 賃上げの流れの維持・拡大を図り、我が国の雇用の7割を占める中小企業が賃上げできる環境の整備に取り組む。
- 併せて、非正規雇用労働者の処遇改善を促し、我が国全体の賃金の底上げ等による家計所得の増大に取り組む。
- さらに、我が国の家計に眠る現預金を投資につなげ、家計の勤労所得に加え金融資産所得も増やしていく。

## 中小企業等の賃上げの環境整備等

### ○生産性向上に向けた支援

- 賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇の強化等

### ○価格転嫁対策

- 公正取引委員会の協力の下、労務費の転嫁状況について業界ごとに実態調査を行った上で、労務費の転嫁の在り方について指針を年内にまとめる

## 格差の是正等

### ○最低賃金

- 今年、全国加重平均1,000円を達成することを含めて、最低賃金審議会で議論。

### ○同一労働・同一賃金の徹底

- 本年3月からの労働基準監督署による問題企業の調査の効果を見て、年内に順次フォローアップし、その後の進め方を検討

## 資産所得倍増プランの推進

### ○NISAの抜本的拡充・恒久化

- NISA制度の恒久化、非課税保有期間の無期限化、年間投資枠の上限の引き上げ等

### ○消費者に対して中立的で信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組みの創設 等

GXの  
実現

脱炭素  
の実現

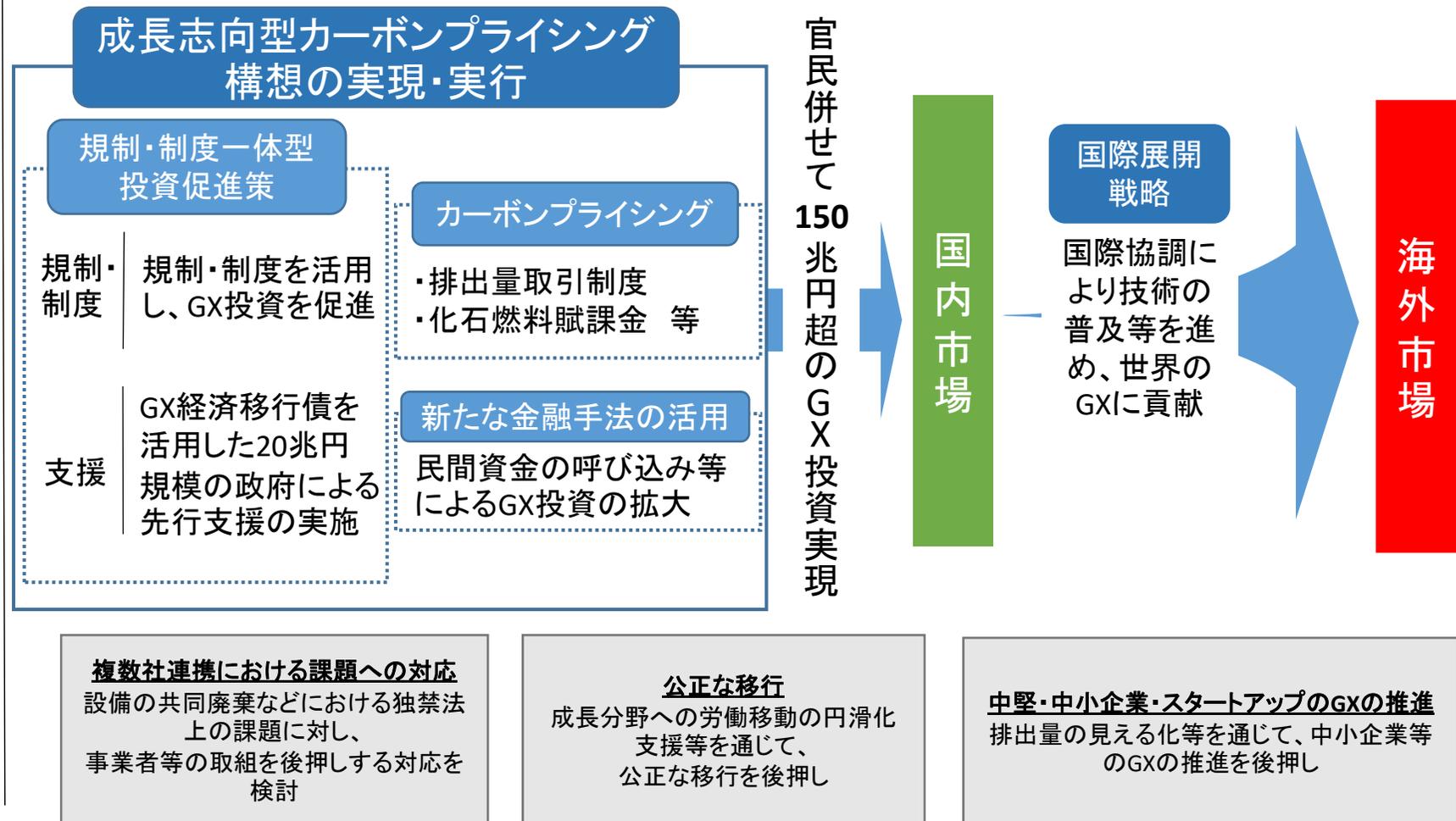
2050年カーボンニュートラル等  
国際公約の達成



経済の  
成長・発展

気候変動問題という社会課題を  
成長のエンジンへと転換

GXの  
実現に向けた  
取組



# DX等への投資

- 成長の見込まれる戦略分野を中心に、国内外の企業に中長期的な予見可能性を示すことのできる規模・期間での包括的な支援を行うことが必要
- 労働人口が減少する中で、デジタル技術の活用が急務であり、官民双方でDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進

## 戦略分野への投資促進

### ○半導体

- 先端・産業向け半導体や製造装置、部素材等の製造基盤の拡大
- 次世代半導体の研究開発・量産化支援等

### ○その他(蓄電池、バイオものづくり、データセンター等)

## DX

### ○Web3.0の推進に向けた環境整備

### ○ポスト5G、6Gの実現

### ○DX投資促進に向けた環境整備

(デジタル市場の環境整備、サイバーセキュリティ、デジタルガバメントの推進、中小企業のDX等)

### ○デジタル田園都市国家構想の実現に向けた基盤整備など

# スタートアップ育成5か年計画

## <目標>

- スタートアップへの投資額について、5か年計画の実施により、**5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）**とすることを大きな目標に掲げる。
- 将来においては、**ユニコーンを100社**創出し、**スタートアップを10万社**創出することにより、我が国が**アジア最大のスタートアップハブ**として**世界有数のスタートアップの集積地**になることを目指す。

### 第一の柱：

スタートアップ創出に向けた  
人材・ネットワークの構築

- スtockオプションの環境整備
- メンターによる支援事業の拡大・横展開（「未踏」）
- 海外における起業家育成の拠点の創設（「出島」事業） など

### 第二の柱：

スタートアップのための資金  
供給の強化と出口戦略の  
多様化

- スタートアップのための公的資本による資金供給
- 「S B I R制度」の強化
- 創業初期のスタートアップのための税制の強化 など

### 第三の柱：

オープンイノベーションの  
推進

- オープンイノベーション促進税制の拡充 など

# グローバル・スタートアップ・キャンパス構想

- 質の高い基礎研究から生まれた新しい技術の潜在力を、世界を席卷し得るビジネスにシームレスにつなげていくため、ディープテック分野の国際共同研究とインキュベーションを兼ね備えた、官民の資金導入によるグローバルスタートアップキャンパスを東京都心（目黒・渋谷）に創設。
- 米国のマサチューセッツ工科大学（MIT）とのフィージビリティスタディを進めるなど、構想を具体化していく。

ディープテックに特化した世界トップレベルの研究成果  
(バイオ、AI/ロボティクス、環境など)

- ✓ 海外トップ大学・研究機関・VCなどとの連携
- ✓ 先行する海外のアセットを積極的に活用

世界に挑戦する  
スタートアップ創出

- ✓ 産官学のすべてから、研究者、資金等を受け入れ
- ✓ 寄付等を原資とする独自のエンダウメントの構築

国際標準のインキュベーション機能  
(アクセラレーション、VC、コワーキングラボ、アントレ教育)

民間資金を基盤とした柔軟な運営の実現

# 英国のCPTPP加入プロセス

- 英国は2021年2月にCPTPPへの加入申請を提出。  
日本は、英国加入作業部会議長を務め、交渉を主導。  
本年7月16日のTPP委員会の際に、英国の加入議定書に署名。
- 重要な貿易・投資相手国であるとともにグローバルな戦略的パートナーでもある英国の加入は、自由で公正な経済秩序を形成していく上で大きな意義。



5月18日 スナク英国首相との懇談の様子

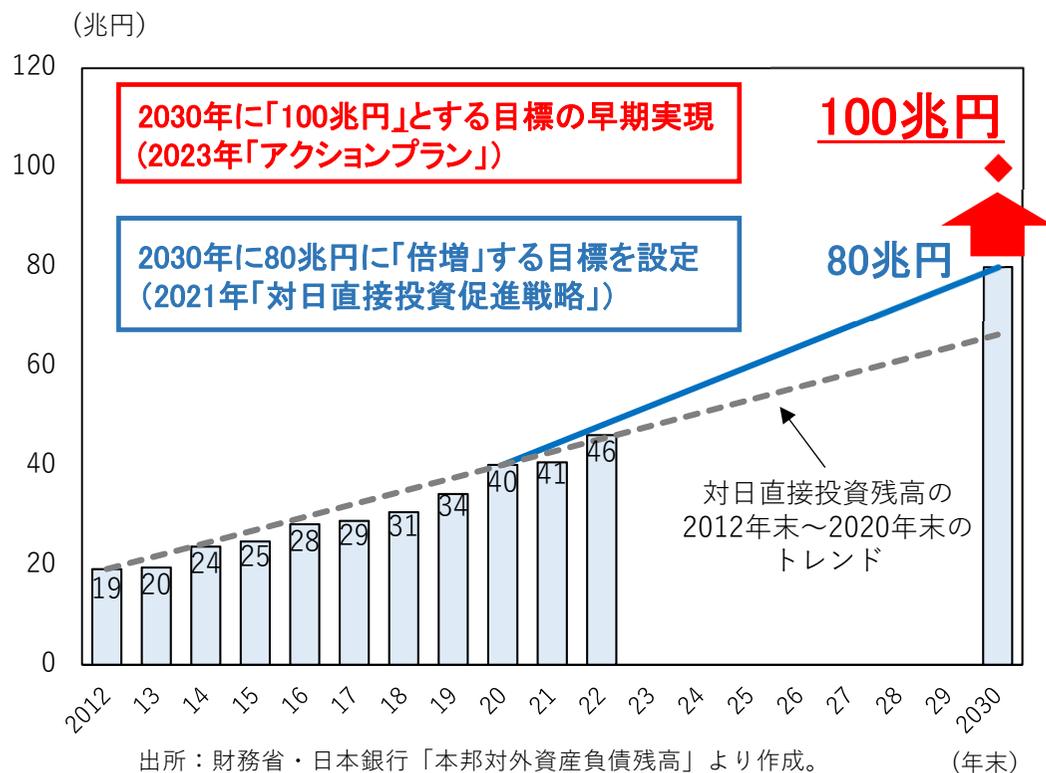


7月16日 英国のCPTPP加入議定書の署名式

# 対内直接投資

- 海外からヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に呼び込むことで我が国全体の投資を拡大させ、イノベーション力を高め、我が国の更なる経済成長につなげていくことが重要。
- 「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」を早期に実行し、我が国経済の持続的成長や地域経済の活性化につなげる。

## 対内直接投資残高の推移と新たな目標



## 「アクションプラン」における具体的取組

半導体等の戦略分野への投資促進

アジアのスタートアップハブ形成に向けた戦略

高度外国人材等の呼び込み  
(特別高度人材制度(J-Skip)、未来創造人材制度(J-Find)等)

国際金融センターの機能強化

投資喚起プロモーション、世界への発信強化 等